

海 外

米国では、景気拡大テンポは引続き緩やかに鈍化している。すなわち、輸出は堅調に推移し、また設備投資も総じて順調な拡大を示しているが、住宅投資が低水準を続けているほか、個人消費も基調としては盛上りを欠いている。こうしたことから、生産の伸びは鈍化傾向にあり、また雇用者増加数も製造業での伸び悩みから、総じて小幅化している。この間、失業率は、前2か月横ばいのあと、若干上昇した。

欧州経済をみると、英国では、個人消費の後退から経済の拡大テンポは鈍化傾向にある一方、その他の主要国は、設備投資の堅調等を背景に、力強い拡大を続けている。

この間、貿易収支についてみると、米国では、赤字が前2か月かなりの縮小をみたあと、8月は再び拡大した。欧州では、西ドイツが、輸出増加から黒字幅を拡大している一方、フランス、英国では、輸入の高い伸びを反映して前年を大きく上回る赤字が持続するなど、域内の不均衡は拡大傾向にある。

物価動向をみると、米国では、生産者物価(最終財)は、エネルギー価格の反騰や自動車の値上りから、4か月ぶりに大幅な上昇となり、エネルギー、食料品を除くベースでも、かなりの上昇を示した。一方、消費者物価は、小幅の上昇となった。この間、賃金は、非製造業を中心に高めの伸びを続けている。欧州の物価動向をみると、主要国では、依然高めの伸びが続いている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは、7月末以降、9.0%前後の動きを示していたが、10月半以降、やや低下し、このところ8.6~8.7%前後の動きとなっている。一方、長期金利は、9月末に強含んだが、10月入り後は9月の雇用統計の発表や、株価の急落を受けて金融緩和期待が高まるなか再び低下し、中旬以降は、8.0%前後で推移している。この間、株式市況

は9月から10月中旬にかけて強含みに推移したあと、月央に企業買収関連株を中心に一時急落したが、その後は買戻しの動きもあって、やや持直している。一方、欧州では、各国ともインフレ抑制姿勢を鮮明化し、10月上旬には政策金利等の引上げを実施した。

アジア諸国をみると、NIEsでは、輸出は、台湾で伸びが高まっているものの、韓国、香港では増勢が鈍化している。国内需要は、香港では個人消費や設備投資が伸び悩んでいるものの、その他の国では総じて拡大基調にある。また、ASEAN諸国では、輸出の好調に加え、海外からの直接投資受入増大を主因に内需も堅調に推移するなど、景気は引続き順調に拡大している。物価面をみると、香港やASEAN諸国では労働需給の引締まりなどを背景に上昇率が高まっているものの、韓国、台湾では輸入物価の下落を主因に、上昇率は幾分鈍化しつつある。

国際商品市況をみると、原油価格(北海ブレント)は、9月以降、米国製油所での事故や大型ハリケーンの被害発生による製品高につられるかたちで強含みに推移している。その他の商品については、アルミ、大豆等が下落したものの、銅が高値圏で推移したほか、砂糖、コーヒーが上昇したことから、4か月ぶりに小幅上昇となった。10月入り後は、全体としてもみ合いで推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、9月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、前月大幅増加のあと、メーカーのセールス・インセンティブ強化や10月の新車値上げを見越した駆込み需要等から、引続き高水準を維持した(年率、7月1,025万台→8月1,145万台→9月1,061万台<前年比+0.7%>)。また9月の小売売上高は、耐久財が自動車を中心に引続き堅調な伸びとなったほか、非耐久財も、雑貨類を中心に底固い伸びを示したことから、堅調な伸びを続けた(前月比、7月+0.7%→8月+0.7%→9月+0.5%<前年比+6.4%>)。この間、9月の民間住宅着工件数は、ハリケーンの影響による着工延期が南部を中心にみられたこともあって、かなりの減少を示した(7月142万戸→8月133万戸→9月126万戸<前年比△16.5%>)。設備投資関連指標をみると、非国防資本財受注は、7月に航空機を中心に堅調な伸びを示したあと、8月は航空機受注の剥落から減少となった(前月比、6月+5.0%→7月+5.9%→8月△10.1%<前年比△4.0%>)。

9月の鉱工業生産は、非耐久消費財が増加したものの、耐久消費財が自動車、住宅関連を中心に小幅の減少となり、また中間製品、原材料もそれぞれ減少した

ため、わずかながら4か月ぶりの減少となった(前月比、7月0.0%→8月+0.3%→9月△0.1%)。また、同月の製造業設備稼働率は、耐久財がかなり低下したほか、非耐久財も小幅の下落となったため、全体でも低下した(7月84.1%→8月84.1%→9月83.7%)。この間、8月の総事業在庫率(名目)は、若干低下した(6月1.51か月→7月1.54か月→8月1.50か月)。

雇用面をみると、9月の雇用者数(非農業部門)は、自動車をはじめとする製造業で大幅に減少(7月△1千人→8月1千人→9月△103千人)したものの、非製造業では前月発生した通信業の大規模スト終結もあって大幅な増加となったため、全体としてもかなりの増加となったが(7月160千人→8月88千人→9月209千人)、月々のふれをならしてみると、増加テンポは緩やかになってきている。一方、失業率(除く軍人ベース)は、こうした製造業での雇用伸び悩みを反映して、前2か月横ばいの後0.1%ポイント上昇した(7月5.2%→8月5.2%→9月5.3%)。この間、時間当たり賃金(全産業)は、非製造業を中心に引続き高めの伸びとなった(前年比、7月+4.2%→8月+3.9%→9月+3.8%)。

国際収支面では、8月の貿易収支(センサスペース、輸出F A S、輸入通関)赤字幅は、輸出が食料品、原材料・部品等で減少したものの自動車・同部品で増加したことから概ね横ばい(前月比、7月△2.6%→8月△0.2%<前年比+11.0%>)となった一方、輸入が資本財、自動車・同部品の大幅増からかなりの増加となり(前月比、7月△1.5%→8月+6.4%<前年比+9.3%>)この結果、△108億ドルと、前月比25億ドル拡大した。

物価動向をみると、9月の生産者物価(最終財)は、9月入り後原油価格の強調を背景にエネルギー価格が反騰したほか、自動車の値上げもあって4か月ぶりの大幅な上昇となった(前月比、7月△0.4%→8月△0.4%→9月0.9%<前年比+4.5%>)。なお、エネルギー、食料品を除いたベースでは、乗用車および設備財の上昇を主因に、前月に引続きかなりの上昇となった。この間、9月の消費者物価は、サービス価格が高めの伸びを続けたほか、被服が前3か月低下のあと反騰したものの、エネルギーが小売段階で引続き低下したことから、全体では小幅の上昇となった(前月比、7月+0.2%→8月0.0%→9月+0.2%<前年比+4.3%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、10月初までは、ならしめてみれば9.0%前後の動きを示していたが、月央以降、やや低下し、このところ8.6~8.7%前後の動きとなっている(8月25日週9.01%→9月29日週9.02%→10

月13日週8.93%→10月17日8.6875%)。一方、長期金利は、9月中、8.1~8.2%程度で推移したが、10月入り後は、9月の雇用統計の発表や株価の急落を受けて金融緩和期待が高まるなか再び低下し、中旬以降は8.0%前後で推移している(国債30年物、8月25日週8.19%→9月29日週8.26%→10月13日週7.99%→10月17日8.04%)。この間、株式市況は9月から10月上旬にかけて強含みに推移したあと、月央に企業買収関連株を中心に一時急落したが、その後は買戻しの動きもあって、やや持直している(ダウ工業株30種平均8月中平均2,691ドル→9月中平均2,693ドル→10月9日2,791.41ドル<史上最高値>→10月13日2,569.26ドル→10月17日2,638.73ドル)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、製造業受注数量が前年比高めの伸びを続けており(前年比、6月+8.2%→7月+6.3%→8月+4.7%)、これを反映して鉱工業生産も堅調に推移する(前年比、6月+3.9%→7月+7.0%→8月+2.1%)など、景気は引続き力強い拡大基調にある。また、フランスでも、鉱工業生産が高めの伸びを続けている(前年比、5月+4.8%→6月+4.5%)ほか、高水準の稼働率(1~3月84.9%→4~6月84.2%<前年同期82.5%>)等を反映して設備投資が好調を持続するなど、順調な景気拡大が続いている。一方、英国では、小売売上数量の伸びが鈍化しており(前年比、4~6月+3.2%→8月+1.0%→9月+2.2%)、これを背景に製造業生産は伸び率が徐々に低下する(前年比、6月+4.7%→7月+3.4%→8月+3.9%)など、このところ景気拡大テンポは鈍化している。

国際収支面をみると、西ドイツの8月の貿易収支黒字幅は、輸出増を主因に、前月をかなり上回った(6月+127億マルク→7月+119億マルク→8月+134億マルク<前年同月+111億マルク>)。一方、7月のフランスの貿易収支は、前月改善の後、赤字幅が再び拡大し、引続き前年を大幅に上回る赤字を記録している(5月△67億フラン→6月△28億フラン→7月△75億フラン<前年同月△43億フラン>)。また、英国でも、8月の貿易収支赤字幅は、前月比若干縮小したものの、前年を上回る水準となっている(6月△20億ポンド→7月△25億ポンド→8月△23億ポンド<前年同月△17億ポンド>)。

欧州主要国の物価動向をみると、西ドイツで、消費者物価が、2か月連続の低下を示したあと、9月には再び上昇に転じているほか、英国、フランス等でも依然高めの伸びが続いている(前年比、西ドイツ生計費指数、7月+3.0%→8月

+2.9%→9月+3.1%<前月比、同△0.2%→同△0.1%→同+0.2%>、フランス消費者物価指数、6月+3.6%→7月+3.5%→8月+3.4%、英国小売物価指数、7月+8.2%→8月+7.3%→9月+7.6%<英国の8月の上昇率鈍化は、前年同月がモーゲージ金利引上げの影響から高い伸びとなったことによるもの>。

こうした状況の下、各国ともインフレ抑制姿勢を一段と鮮明にしている。すなわち、西ドイツは、10月6日、①インフレ圧力の回避、②マルク安進行の防止、③マネーサプライの抑制を図る観点から、公定歩合ならびにロンバート・レートを各々1%上げた(各5.0%→6.0%、7.0%→8.0%)。また、英国(市場貸出金利、14.0%→15.0%<10月5日実施>)、フランス(市場介入金利、8.75%→9.50%<10月6日実施>)でも、政策金利を上げている。フランスではさらに、国内における銀行貸出の高い伸び等を考慮して、預金準備率の一部引上げ(要求払預金、5.0%→5.5%、通帳預金および定期預金、2.5%→3.0%<10月16日開始の積立て期間より適用>)を決定している。こうした主要国の動きに平仄を合わせるかたちで、スイス、オーストリア、オランダ、ベルギーといった近隣諸国でも、公定歩合等の引上げが実施された。こうしたなかで、主要国の短期金利は、政策金利の変更期待等から10月初にかけて総じて上昇をみたが、利上げ後は概ね横ばい圏内で推移している(西ドイツ、コール3か月物、9月末7.70%→10月6日7.98%→10月13日8.10%、フランス、コール3か月物、同9.56%→同9.81%→同10.06%、英国、インターバンク3か月物、9月末15.00%→同15.00%→同15.31%)。一方、長期金利は、各国とも9月下旬から強含みに推移している(国債、西ドイツ、9月20日7.11%→9月末7.26%→10月13日7.46%、フランス、同8.67%→同8.93%→同8.99%、英国、同9.32%→同9.48%→同9.66%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出は、台湾では競合関係にある韓国の輸出競争力低下等から伸びが高まっている(輸出金額<ドル建>前年比、89/1~3月+8.8%→4~6月+10.8%→7~9月+13.9%)ものの、韓国では為替相場や賃金の上昇を反映した競争力の低下等から、米国向けを中心に頭打ちとなっている(同、89/1~3月+9.6%→4~6月+4.7%→7~9月+0.7%)ほか、香港では米国、中国向けの増勢鈍化を主因に伸び率が低下している(同、89/1~3月+26.7%→4~6月+21.3%→7~8月+17.1%)。一方、国内需要面では、個人消費、設備投資を中心に総じて拡大基調が続いている中であって、香港では輸出の伸び

率低下や中国経済の後退の影響等から個人消費や設備投資を中心に伸び悩んでいる。

ASEAN 諸国をみると、輸出が好調に推移しているうえ、海外からの直接投資の受入拡大を反映して、設備投資が増勢を持続していることから、景気は引続き拡大している。

こうした状況下、物価面をみると、香港や ASEAN 諸国では労働需給の引締め等に伴う労働コストの上昇を主因に、上昇率が高まっている。一方、韓国、台湾では、輸入物価の下落から、上昇率は幾分鈍化しつつある(消費者物価前年比、韓国89/1～3月+5.6%→4～6月+5.7%→7～8月+5.4%、台湾89/1～3月+3.9%→4～6月+5.1%→7～9月+4.3%)。

中国の動向をみると、国内需要面では、昨秋以降の経済調整策実施の影響により、設備投資が減少している(基本建設投資前年比、88/10～12月+18.8%→89/1～3月+0.6%→4～6月△4.5%)ほか、個人消費も増勢が急速に鈍化している(社会商品小売額同、89/1～3月+21.3%→4～6月+15.4%→7～8月+3.0%)。この間、対外面では、輸出が伸びを再び高めている(前年比、89/1～3月+8.5%→4～6月+4.0%→7～9月+17.7%)一方、輸入が抑制策実施を背景に伸びが鈍化しており(同、89/1～3月+20.9%→4～6月+30.1%→7～9月+3.7%)、貿易赤字はここへきて縮小している(89/1～3月△18.9億ドル<前年同期△6.5億ドル>→4～6月△39.0億ドル<同△5.5億ドル>→7～9月△7.1億ドル<同△22.9億ドル>)。物価面では、消費者物価は前年比2割を上回る伸びを続けているが、経済調整策の影響から上昇テンポは幾分鈍化している(前年比、88/10～12月+26.3%→89/1～3月+27.1%→4～6月+23.9%)。

(国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、9月に入って、米国製油所での火災事故や大型ハリケーンによる被害発生等から石油製品市況が上昇したことを主因に強含んでいる(8月末17.25ドル/バーレル→9月末18.10ドル/バーレル→10月17日19.60ドル/バーレル)。

原油以外の国際商品を見ると、9月中、アルミ、大豆等が需給緩和から下落したものの、銅が一部で生産障害が継続していること(カナダ、パプア・ニューギニア等)を背景に高値圏で推移したほか、砂糖が途上国の活発な買付けなどから、また、コーヒーが輸出割当枠(本年7月停止)の交渉再開の噂をうけ、それぞれ上

昇したため、全体では4か月ぶりに小幅上昇となった。10月入り後は砂糖、コーヒーが反落している一方、銅、アルミなどが強含んでおり、全体としてもみ合いで推移している。

この結果、国際商品市況全体では、9月中反発(日本銀行調査統計局国際商品指数、8月 Δ 1.9% \rightarrow 9月+3.5%)した後、10月入り後もやや強含みとなっている。

(平成元年10月20日)